第二次郡山市協働推進基本計画
2025 年度実施計画

【2025 年度実施事業数 95　】

基本施策	2025 年度事業数	内訳				2024 年度事業数
		新規・追加	拡充	継続	完了・統合	
基本施策 1	11	0	2	9	0	11
基本施策 2	6	0	0	6	0	6
基本施策 3	8	0	0	8	0	8
基本施策 4	16	0	2	14	△ 2	18
基本施策 5	10	0	0	10	0	10
基本施策 6	26	0	7	19	△ 1	27
基本施策 7	18	0	1	17	0	18
計	95	0	12	83	△ 3	98

【拡充】

基本施策	事業名	担当課
基本施策１	Ｚ世代職員アイデア創出事業	市民部ダイバーシティ推進課
	Ｚ世代地域活躍推進事業	市民部ダイバーシティ推進課
基本施策４	地球温暖化対策事業	環境部環境政策課
	５Ｒ推進事業（ごみ減量推進事業）	環境部５Ｒ推進課
基本施策６	移住・定住促進事業	政策開発部未来創造課
	農福連携推進事業	農商工部園芸畜産振興課
	農商工連携推進事業	農商工部産業雇用政策課
	創業・事業継承支援事業	農商工部産業雇用政策課
	こおりやま中小企業活性化事業	農商工部産業雇用政策課
	旅行誘客推進事業（インバウンド・国内交流）	文化スポーツ観光部観光政策課
	空家等対策事業	建設構想部住宅政策課
基本施策７	避難行動要支援者避難支援体制管理事業	保健福祉部保健福祉総務課

【完了等】※郡山市まちづくり基本指針において完了・統合・経常事業と位置付けられたもの

基本施策	事業名	担当課
基本施策４	生ごみ減量啓発事業	環境部５Ｒ推進課
	保健・福祉フェスティバル開催事業	保健福祉部保健福祉総務課
基本施策６	果樹農業６次産業化プロジェクト	農商工部園芸畜産振興課

第二次郡山市協働推進基本計画_2025年度実施計画

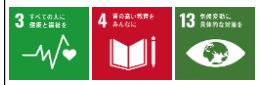
No.	2025区分	事業名	事業計画（2025） （実施予定及び数値目標等）	担当所属	SDGsゴール．ターゲット	SDGsの取り組み
		◆基本施策１　協働を支える人材の育成と協働意識の醸成				
1	継続	人材育成推進事業	郡山市人財育成基本方針に基づき、階層別研修や専門研修、派遣研修等を実施し、本市が目指す職員像３S（Smile・Speed・Smart）な職員の育成に努めます。 特に、女性活躍をさらに推進するため、各種研修会等を積極的に実施するとともに、こおりやま広域圏の職員も参加できる環境を整備します。	総務部人事課	17.14	
2	拡充	Ｚ世代職員アイデア創出事業	こおりやま広域圏チャレンジ「新発想」研究塾や郡山市Ｚ世代職員コミュニティ会議を通して、各種施策の課題や展望に対し、若手職員の感性や活力を反映する機会を創出します。	市民部ダイバーシティ推進課	17.15 17.17	
3	拡充	Ｚ世代地域活躍推進事業	これからの100年プロジェクトやＺ世代まちづくりマッチング事業を通して、若者の活躍に資する取組を支援し、Ｚ世代と地域との連携を促進します。	市民部ダイバーシティ推進課	17.15 17.17	
4	継続	ユニバーサルデザイン推進事業	ＵＤ社会の実現のため、「第二次こおりやまユニバーサルデザイン推進指針」に基づき、市民・市民活動団体・事業者・行政が協働でユニバーサルデザインの推進を図ります。 〇ユニバーサルデザイン出前講座 〇ユニバーサルデザインを実践できる人材育成のためのセミナー等の開催	市民部市民・ＮＰＯ活動推進課	11.2 11.7 17.17	
5	継続	シティプロモーション推進事業	本市の魅力を全国に発信し、認知度・知名度の向上、交流人口、関係人口、定住人口の増加を図るため、シティプロモーション活動を積極的に推進します。 〇「郡山を知る・見る・食べる」発信事業 首都圏イベント　１回 〇広域圏”絆”プロジェクト Instagramを活用した投稿キャンペーン及び写真展 １回 〇こおりやまＳＮＳプロモーションアンバサダーを活用した魅力発信事業 アンバサダー３名の個人ＳＮＳから郡山市の魅力向上に資する情報を広く発信します。	文化スポーツ観光部観光政策課	12.b 17.17	

第二次郡山市協働推進基本計画_2025年度実施計画

No.	2025区分	事業名	事業計画（2025） （実施予定及び数値目標等）	担当所属	SDGsゴール．ターゲット	SDGsの取り組み
6	継続	長寿社会対策推進事業	年齢に捉われず地域において活躍できる高齢者をあさかの学園大学において養成するとともに、高齢者自身の社会参加を促すことで健康寿命の延伸に向けた取組を推進します。また、今後ますます進展する高齢社会において、全ての世代が自身の担うべき役割を考える場を提供します。 〇あさかの学園在籍者数 計560人 ・教養課程　1年　147人 2年　170人 ・専門課程　1年　134人 2年　109人	保健福祉部健康長寿課	1.3 4.5 10.2	
7	継続	こどもまつり開催事業	５月５日のこどもの日に、本市の将来を担う子どもたちの健やかな成長を願い、子どもたちの思い出に残るイベントを開催します。併せて、高校生及び大学生が運営に参加協力することを通じ、自らが地域社会の一員であることを認識するとともに、若者の自主性や協調性、ボランティア精神を養います。	こども部こども総務企画課	4.1	
8	継続	生涯学習支援事業(きらめき出前講座、広域圏高校生の学びの広場)	生涯学習機会の充実を図るため、市職員が講師として出向き、市政情報を伝える「きらめき出前講座」を実施します。また、ＩＣＴを活用した講座等を実施します。 〇きらめき出前講座メニュー数　　106件 主に広域圏高校生を対象とした学習、交流、活躍の場を創出することで、次世代を担う人材を育成します。 〇「広域圏高校生の学びの広場」の運営委託	教育総務部生涯学習課	3.4 3.5 3.6 3.7 3.8 3.a 4.7 13.1 13.3	
9	継続	ハタチのつどい開催事業	参加者を祝い、励ますとともに、地域社会の一員としての意識醸成を図ります。	教育総務部生涯学習課	17.17	
10	継続	地区・地域公民館の定期講座等開催事業	地区・地域公民館において様々な講座を開催し、市民へ多様な学習機会の提供を図ります。	教育総務部生涯学習課	3.4 3.5 3.6 3.7 3.8 3.a 4.7 11.a 13.1 13.3 17.17	

第二次郡山市協働推進基本計画_2025年度実施計画

No.	2025 区分	事業名	事業計画（2025） （実施予定及び数値目標等）	担当所属	SDGs ゴール. ターゲット	SDGsの取り組み
11	継続	中央公民館の定期講座開催事業	中央公民館で各種講座を開催し、地域課題の解決や、より実践的な内容の講座など市民に多様な学習機会を提供します。	教育総務部中央公民館	3.4 3.5 3.6 3.7 3.8 3.a 4.7 11.a 13.1 13.3 17.17	

No.	2025区分	事業名	事業計画（2025） （実施予定及び数値目標等）	担当所属	SDGsゴール．ターゲット	SDGsの取り組み
		◆基本施策２　協働の担い手となる人材の活用				
12	継続	男女共同参画推進事業	市民一人ひとりが男女共同参画に対する理解を深めるために学習機会の充実を図るとともに、啓発活動や情報提供を行い、家庭や学校、地域、職場等において、市、市民、事業者が一体となって取り組み、「男女共同参画のまち　郡山」の実現を目指します。 〇郡山市附属機関の女性登用率：40% 〇こおりやま女性の活躍推進ネットワーク会議の開催：２回	市民部ダイバーシティ推進課	5.1 5.4 5.5 5.b 5.c	
13	継続	ファミリーサポートセンター事業	地域における子育てサポート体制の整備を図るため、地域のネットワークの充実を図りながら取り組み、会員同士の相互援助活動を進めます。 〇会員数　600人 〇まかせて会員・両方会員の実活動会員数　180人 〇研修会開催回数　６回	こども部子育て給付課	17.17	
14	継続	高年齢者就業機会確保事業	高年齢者に対して生きがいの充実や社会参加の促進を図るため、公益社団法人郡山市シルバー人材センターへ運営費を補助します。また、シルバー人材センターに準ずる団体を高年齢者等就業支援団体として認定し、高年齢者等に対する就業の機会の確保及び組織的提供をします。	農商工部産業雇用政策課	8.1 8.5 10.2	
15	再掲	生涯学習支援事業（きらめきバンク）	（施策１再掲） 生涯学習機会の充実を図るため、市民が技能や知識等を生かした達人先生として実施する「生涯学習きらめきバンク」を実施します。 〇生涯学習きらめきバンク講師の登録件数　253件	教育総務部生涯学習課	3.4 3.5 3.6 3.7 3.8 3.a 4.7 13.1 13.3	
16	継続	地域学校協働活動推進事業	27中学校区を基本として配置している地域コーディネーター等の下、多くの地域住民の参画により、地域学校協働活動を展開します。また、地域未来塾、学校の教職員の働き方改革を踏まえた活動となる本の読み聞かせ活動や登下校の見守りなど、多様な活動を実施します。 〇新学習指導要領実現に向けた地域未来塾の実施 〇地域コーディネーター研修会	教育総務部生涯学習課	4.1	

第二次郡山市協働推進基本計画_2025年度実施計画

No.	2025 区分	事業名	事業計画（2025） （実施予定及び数値目標等）	担当所属	SDGs ゴール. ターゲット	SDGsの取り組み
17	継続	家庭教育ふれあい事業	少子化・核家族化等で孤立しがちな親子の居場所づくりと子育ての不安解消を図るための情報提供を行うとともに、子育てサポーターの養成を行います。また、中央公民館託児室を始め、各公民館のスペースを子育て中の親子に開放することにより、地域住民とのふれあいの場を提供します。 〇のびのび子育て広場　予定回数　12回×４広場　延べ48回 〇のびのび子育て広場たいけんひろば　予定回数　1回×2広場　延べ2回 〇公民館スペース開放事業 中央公民館（はやママサロン）予定49回（毎週水曜日　年末年始等除く） 地区・地域公民館　予定回数未定	教育総務部中央公民館	4.2 17.17	

No.	2025区分	事業名	事業計画（2025） （実施予定及び数値目標等）	担当所属	SDGsゴール.ターゲット	SDGsの取り組み
		◆基本施策３　ＩＣＴを含めた多様な手段による情報の発信・共有				
18	継続	防災情報発信事業	災害による被害の未然防止・拡大防止を図るため、多様なメディアを活用し、災害時の情報を市民や関係機関へ迅速に提供する情報発信体制を整備します。 〇配信登録者数（メールマガジン等）　3,600人 〇X（旧Twitter）とFacebookのフォロワー数　3,800人	総務部防災危機管理課	11.5 11.b 13.1	
19	継続	地域情報化推進事業	地域情報化を推進するため、デジタルデバイドの解消及び通信インフラの利用機会の提供等の事業を行います。	政策開発部ＤＸ戦略課	9.1	
20	継続	ウェブ等情報発信事業	市ウェブサイト及びSNS等のツールによる市政情報の効果的な発信に努めるとともに、市ウェブサイト利用者の満足度を高めるため、アクセシビリティ及びユーザビリティの向上を図ります。 〇ウェブサイト総アクセス数　14,828,192件	政策開発部広聴広報課	16.6 16.10	
21	継続	こおりやまインフォメーション事業	広報こおりやま、デジタルサイネージにより、幅広い市政情報をよりわかりやすく、多様な場所で情報を入手できる環境の整備充実を図ります。 〇広報こおりやまの総世帯に対する配布割合　78.2%	政策開発部広聴広報課	16.6 16.10	
22	継続	メディア広報事業	市政への理解と関心を高めるため、テレビ、ラジオ、新聞等のマスメディアを効果的に活用した市政広報を行います。 〇市政広報番組平均視聴率　7.0%	政策開発部広聴広報課	16.6 16.10	
23	継続	町内会ＤＸ推進事業	市ウェブサイト「デジタル掲示板」の活用を広めるとともに、好事例の情報発信及びDX推進取組団体等へのフォローアップ研修会を開催するほか、町内会向けLINE活用出前講座を継続して開催し、町内会活動のデジタル化の推進を図ります。	市民部市民・ＮＰＯ活動推進課	17.17	
24	継続	スマートシニア応援事業	デジタル機器を活用することで、高齢期の生活における課題解決を図り、賢く、充実した高齢期の生活を送れるよう支援します。 〇シニア向けスマートフォン体験講座 予定回数　初級クラス12クラス(1クラス×12月) 中級クラス12クラス(1クラス×12月)	保健福祉部健康長寿課	17.8	

第二次郡山市協働推進基本計画_2025年度実施計画

No.	2025 区分	事業名	事業計画（2025） （実施予定及び数値目標等）	担当所属	SDGs ゴール. ターゲット	SDGsの取り組み
25	再掲	中央公民館の定期講座開催事業 （ＩＣＴ推進講座等）	（施策1再掲） 　中央公民館で各種講座を開催し、地域課題の解決や、より実践的な内容の講座など市民に多様な学習機会を提供します。また、住民一人ひとりが情報化社会に対応できるよう、デジタル技術の学習機会を提供し、ＤＸを推進します。 　〇ＩＣＴ推進講座　予定回数　全12回（45名）	教育総務部中央公民館	3.4 3.5 3.6 3.7 3.8 3.a 4.7 11.a 13.1 13.3 17.17	

No.	2025区分	事業名	事業計画（2025） （実施予定及び数値目標等）	担当所属	SDGsゴール.ターゲット	SDGsの取り組み
		◆基本施策４　市民活動への参加と市民参画の促進				
26	継続	こおりやまリサーチ事業	行政サービスのカイゼンのため、市民提案制度をはじめ、まちづくりネットモニターや市民意見レーダー等、様々な手法を通した広聴事業を総合的に展開します。 〇まちづくりネットモニター回答率　80% 〇市民意見レーダー回答率　50%	政策開発部広聴広報課	16.6 16.7	
27	継続	町内会長等と市長との懇談会事業	市民の意見を広く市政に反映させ、協働のまちづくりを推進するため、町内会長や各種団体等の代表者と市長との懇談会を開催する。実施内容は、町内会の活動事例の発表、意見交換、市政情報の発信を行います。	市民部市民・ＮＰＯ活動推進課	17.17	
28	継続	市刊行物等配布事業	市刊行物等を配布している町内会に対して配布謝礼金を支給します。	市民部市民・ＮＰＯ活動推進課	17.17	
29	拡充	地球温暖化対策事業	「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」の実現に向け、市民・事業者・行政が一丸となり、温室効果ガスの削減に向けた取り組みを推進します。また、近隣市町村と構成する「こおりやま広域圏」においても、地球温暖化対策に関する情報の共有を図るなど、地域が一体となり取り組んでまいります。 〇環境ワンクリック募金の運営 〇次世代自動車（燃料電池自動車、電気自動車（普通自動車、軽自動車））の導入助成	環境部環境政策課	13.2 13.3	
30	継続	新エネルギー普及促進事業	新エネルギー（太陽光、蓄電池、燃料電池、ヒートポンプ給湯機等）の普及を促進するため、一般家庭及び事業所に設置する設備の費用助成を行います。	環境部環境政策課	7.a 13.2	
31	拡充	５Ｒ推進事業（ごみ減量推進事業）	ごみの発生抑制、再使用及び再生利用、ごみとなるものを断る、修理して使う（５Ｒ）を推進するため、を推進するため、一般家庭及び事業所に対して分別排出の徹底や意識改革を行うとともに、リサイクル率の向上に努めます。	環境部５Ｒ推進課	12.5 13.3	

第二次郡山市協働推進基本計画_2025年度実施計画

No.	2025区分	事業名	事業計画（2025） （実施予定及び数値目標等）	担当所属	SDGsゴール．ターゲット	SDGsの取り組み
32	継続	猪苗代湖環境保全事業	猪苗代湖の環境美化を図るため、周辺の会津若松市及び猪苗代町と連携し、砂浜清掃機による「湖岸清掃」や市民参加による「湖岸一斉クリーンアップ作戦」、「子ども交流会」の開催、県への要望活動などを行います。	環境部環境保全センター	6.3 6.6 6.b	
33	継続	高齢者の生きがいと健康づくり事業	高齢者が趣味やスポーツを通じて豊かな生活を創造できるよう、高齢者スポーツ大会や作品展を開催するとともに、全国健康福祉祭（ねんりんピック）出場者に対し激励金を交付します。また、市ウェブサイトにおいて地域で活躍する高齢者の紹介や、健康づくりに役立つ情報を発信します。 〇第33回すこやか福島ねんりんピック　5月22日(木)主に会津若松市内で開催 （全国健康福祉祭の県予選）	保健福祉部健康長寿課	1.3 10.2	
34	継続	こども総合支援センター「ニコニコこども館」事業	「ニコニコこども館」において、子育ての相談、親子のふれあい、親同士子ども同士の交流を図るため、様々な事業を実施し、総合的な子育て支援を図ります。 〇各種事業開催回数1,008回　開館数336日×（お集まり1回＋おはなし会2回）	こども部子育て給付課	4.2	
35	継続	アイラブロード事業	美しい道路環境の整備を推進するため、市民との協働による道路美化活動を行います。 〇PR回数　３回	建設構想部道路保全課	11.2	
36	継続	水辺空間整備事業	河川環境に配慮した水辺空間を創出するため、河川愛護団体や町内会等の地域住民と一体となり環境整備を行います。 〇郡山地区河川愛護協議会団体数　63団体	建設構想部河川課	11.5 11.b	
37	継続	緑あふれるまちづくり事業	花苗等の配布により、緑化の促進及び保全を促し、都市全体の緑の創出及び保全を図ります。 〇配付箇所数　68箇所	都市構想部公園緑地課	11.b	
38	継続	猪苗代湖の水を守りたい事業【水道事業】	水道水源である猪苗代湖の環境保全を啓発するために、市民及び上下水道局職員による猪苗代湖岸清掃を実施します。 〇水質保全活動回数４回	上下水道局総務課	6.1 6.6	
39	継続	地区・地域公民館の共催事業	地域活動の活性化を図るため、地区・地域を挙げて開催する文化祭や体育祭等を支援します。	教育総務部生涯学習課	4.7 17.17	

第二次郡山市協働推進基本計画_2025年度実施計画

No.	2025 区分	事業名	事業計画（2025） （実施予定及び数値目標等）	担当所属	SDGs ゴール. ターゲット	SDGsの取り組み
40	継続	中央公民館の共催事業	地域活動の活性化を図るため、中央地区及び全地区をあげて開催する文化祭等の事業を支援します。	教育総務部中央公民館	4.7 17.17	
41	継続	ワークショップ等による市民参加型会議等の開催	事業の立案や実施の過程において、市民等との意見交換や情報共有を行い、協働のまちづくりを推進します。	各課	17.17	

No.	2025区分	事業名	事業計画（2025） （実施予定及び数値目標等）	担当所属	SDGsゴール．ターゲット	SDGsの取り組み
		◆基本施策５　市民活動がしやすくなるための支援				
42	継続	データ利活用推進事業	職員が統計の有用性を理解し、統計データを活用する能力を高めることで、統計情報提供の質の向上やEBPMの推進を図るとともに、積極的なデータの公開により部局間協奏、公民連携、広域連携の推進を通じた地域諸課題の解決、地域経済の活性化を図ります。 〇オープンデータ公開項目の拡充 〇BIツールの活用	政策開発部政策統計課	17.17 17.18	
43	継続	デジタルファースト推進事業	行政手続の100%オンライン化、デジタル化の実現に向けＤＸを推進し、「デジタルファースト」、「ワンスオンリー」、「コネクテッド・ワンストップ」の考え方等を基に、ＩＣＴを活用した市民の利便性の向上を図ります。	政策開発部ＤＸ戦略課	8.4 9.1 9.4	
44	継続	郡山市デジタル市役所推進事業	国の「デジタル社会の実現に向けた重点計画」に呼応し、ＤＸ郡山推進計画のもと、外部有識者（ＤＸ推進アドバイザーなど）の意見を伺いながら行政のＤＸを推進します。	政策開発部ＤＸ戦略課	8.4 8.5 9.1 9.4 11.1	
45	継続	協働のまちづくり推進事業	「第二次郡山市協働推進基本計画」に基づく施策として、市民活動サポートセンターの運営、市民活動団体への活動費補助、市民活動団体等の表彰など、協働に関わる人材育成や支援を行い、協働のまちづくりの推進を図ります。 市民活動サポートセンターのまちづくり塾はオンラインを活用して講座を実施します。 〇市民活動サポートセンター相談対応件数　2,500件 〇ひとまちづくり活動支援事業補助団体数　５団体 〇まちづくりハーモニー賞顕彰件数　10件	市民部市民・ＮＰＯ活動推進課	17.17	
46	継続	地域集会所補助事業	地域活動の拠点となる集会所に対して、整備費等の一部を助成します。	市民部市民・ＮＰＯ活動推進課	13.1 17.17	
47	継続	町内会活動促進事業	住民自治組織の健全な育成と連携強化を図るため、郡山市自治会連合会に対し運営費を助成します。町内会加入を促進するため、2020年10月2日に締結した協定に基づき、町内会、不動産団体及び市が連携を図ります。	市民部市民・ＮＰＯ活動推進課	17.17	

第二次郡山市協働推進基本計画_2025年度実施計画

No.	2025区分	事業名	事業計画（2025） （実施予定及び数値目標等）	担当所属	SDGsゴール.ターゲット	SDGsの取り組み
48	継続	窓口業務のオンライン化推進事業	マイナンバーカードを活用した証明書コンビニ交付サービスや市民課業務のオンライン申請サービスを実施し、カウンターレスの推進のほか、市民の待ち時間の短縮及び申請書に記入する負担の軽減による市民の利便性の向上を図ります。 〇コンビニ交付件数　100,000件 〇引越しワンストップサービス取扱件数　4,000件 〇オンライン申請取扱件数　300件	市民部市民課	17.8	
49	継続	高齢者健康長寿サポート事業	高齢者の社会参加の促進や健康の保持・増進、閉じこもり解消等の推進のため、70歳以上の方には、はり・きゅう・マッサージ、温泉、プール、コンサート等公演、健康づくり事業、75 歳以上の方には併せて路線バスやタクシーにも利用することのできる共通利用券を交付します。 〇交付者数（予定）62,027人	保健福祉部健康長寿課	1.3 10.2	
50	継続	老人クラブ育成事業	高齢者の生きがいづくりのため、多様な社会参加活動を通じて高齢期の生活を充実して送れるよう、地域奉仕活動や健康づくり活動などの、老人クラブ活動を支援します。 〇補助金申請クラブ数（予定）164	保健福祉部健康長寿課	1.3 10.2	
51	継続	明るいまちづくり事業	地域の連帯意識を醸成するため、明るいまちづくり推進委員会協議会への活動支援や、花いっぱい運動、危険個所看板設置等の推進を図ります。 〇花いっぱいコンクール参加団体数　　255団体 〇危険個所看板設置　　43箇所	教育総務部生涯学習課	17.17	

No.	2025区分	事業名	事業計画（2025） （実施予定及び数値目標等）	担当所属	SDGsゴール．ターゲット	SDGsの取り組み
		◆基本施策６　市民等が持つ資源を生かしたまちづくり				
52	拡充	移住・定住促進事業	人口減少・少子高齢化という課題に対し、こおりやま広域圏の特徴を活かした持続可能な社会を創生できるよう、多様に地域と関わり合う「関係人口」や「交流人口」の増加を図りながら移住・定住を促進します。 また、地域おこし協力隊を活用し、観光・農業分野等の活性化を行います。 〇移住者数　260人	政策開発部未来創造課	8.5 10.7 11.3	
53	継続	音楽文化芸術振興事業	文化の振興を図るため、音楽事業をはじめとする文化芸術活動を提供します。	文化スポーツ観光部文化振興課	4.1 4.7	
54	継続	こおりやまスポーツイノベーション事業	本市を拠点として活動するトップスポーツチームや連携協定を締結している大学との協働により、多様なスポーツへの参画を促進し市民の健康増進を図るとともに、地域活性化を図るため企業版ふるさと納税を活用してスポーツの魅力発信やスポーツ環境の向上を図ります。 〇トップスポーツ魅力発信試合数　18試合 〇バスケットボールクリニック実施回数　30回 〇健康運動プログラム実施回数　85回 〇夢チャレンジプログラム　15回 〇アクティブチャイルドプログラム　30回 〇スポーツリズムトレーニング　20回 〇まちなかウォーカブル推進プロジェクト　通年 〇シティープロモーションタイアップ事業　5回 〇こおりやま広域圏PR事業　通年 〇ＩＣＴを活用した部活動指導実施種目数　2種目 〇体育施設用具整備施設数　7施設	文化スポーツ観光部スポーツ振興課	3.4	
55	継続	スポーツ施設リノベーション事業	改修した開成山地区体育施設について、民間企業のノウハウにより施設の利便性や魅力の向上を図るため指定管理者制度を導入し、施設の維持管理・運営を行います。 ［開成山地区体育施設整備事業］ 〇維持管理・運営	文化スポーツ観光部スポーツ振興課	3.4	

第二次郡山市協働推進基本計画_2025年度実施計画

No.	2025区分	事業名	事業計画（2025） （実施予定及び数値目標等）	担当所属	SDGsゴール.ターゲット	SDGsの取り組み
56	再掲	シティプロモーション推進事業	本市の魅力を全国に発信し、認知度・知名度の向上、交流人口、関係人口、定住人口の増加を図るため、シティプロモーション活動を積極的に推進します。 〇「郡山を知る・見る・食べる」発信事業 首都圏イベント　１回 〇広域圏”絆”プロジェクト Instagramを活用した投稿キャンペーン及び写真展　１回 〇こおりやまＳＮＳプロモーションアンバサダーを活用した魅力発信事業 アンバサダー３名の個人ＳＮＳから郡山市の魅力向上に資する情報を広く発信します。	文化スポーツ観光部観光政策課	12.b 17.17	
57	継続	日本遺産魅力発信推進事業（猪苗代湖プロモーション事業）	猪苗代湖を核とした日本遺産の魅力について、広く国内外に向けたプロモーション活動を推進することにより、観光誘客や交流人口の増加につなげます。 〇日本遺産RPGアプリ制作事業　１件	文化スポーツ観光部観光政策課	11.4 12.b 17.17	
58	継続	水素利活用推進事業	使用時に温室効果ガスを排出しない水素の利活用推進に向け、ＦＣラジコンカー等によるイベントでの展示等により、水素社会実現に向けた普及啓発活動を積極的に行います。 また、商用定置式水素ステーションの運営による需要創出活動を支援します。	環境部環境政策課	7.a 13.2	
59	継続	ＳＤＧｓ推進全世代健康都市圏事業	健康をキーワードに、連携中枢都市圏における、医療・介護情報等を多角的に分析し、ＥＢＨＰ（エビデンス・ベースド・ヘルス・ポリシー：根拠に基づく健康政策）の実施や疾病構造や介護認定状況、それに至る原因等を把握することで、各種保健事業・介護予防事業等を広域中枢連携都市圏で一体的に実施し、ＩＣＴを活用した健康寿命の延伸対策など、ＥＢＭ（エビデンス・ベースド・メディスン：根拠に基づく医療）を進めることにより、すべての世代の方たちが健康で生きいきと暮らせるまちづくりを目指します。 〇ココカラこおりやまの運営（市民インタビュー）の充実 〇分析データを活用した健康づくりキャンペーンの実施（広域圏にも展開）	保健福祉部保健所健康政策課	3.4 3.8 17.17	

第二次郡山市協働推進基本計画_2025年度実施計画

No.	2025区分	事業名	事業計画（2025） （実施予定及び数値目標等）	担当所属	SDGsゴール．ターゲット	SDGsの取り組み
60	継続	農学研究成果活用推進事業	包括連携協定を結ぶ福島大学や東京農工大学の知的財産を活用し、公開授業・実践型教育プログラムの実施やサイエンススクール、特定農政課題研究等を行います。 〇東京農工大学とのサイエンススクールの実施 小学生、中学生、高校生に向けて大学教授と現役大学生が行う授業を受ける機会を提供する。 〇東京農工大学との特定農政課題研究委託事業の実施 本市の農政課題について、東京農工大学へ研究委託を行う。 〇福島大学食農学類実践型教育プログラムの実施 「食農都市郡山を次代につなぐアグリフードテック」を本市のテーマとし、福島大学生が食と農の課題に取り組む。 〇福島大学公開授業の開催 1年に3回郡山市役所で福島大学の公開授業を開催する。 うち2回：福島大学教員による講義 うち1回：実践型教育プログラムの成果報告	農商工部農業政策課	2.4 8.2	
61	継続	食と農推進事業	農林水産物のＰＲ販売イベントを開催し、市民の本市農業への理解と農産物の消費拡大を推進します。 〇郡山商工会議所を事務局とした実行委員会により、こおりやま産業博を開催	農商工部農業政策課	2.3 8.2	
62	継続	ふるさと田舎体験推進事業	農業体験や農家民宿の実践団体の支援や、本市グリーンツーリズムのＰＲを通して、都市住民を農村地域へ誘導し、農業への理解と地域の活性化を推進します。 〇郡山ふるさと田舎体験協議会と協力し、田舎体験イベントを5回実施	農商工部農業政策課	2.3 8.5 10.7 11.3	
63	継続	郡山産農産物等販売促進事業	首都圏等で開催されるイベント等への出展や、ＷＥＢによる魅力発信等により、本市農産物等の販売促進に繋げます。また、SNSを活用し、市内生産者販売力強化に向けた取り組みを実施します。	農商工部園芸畜産振興課	2.3 8.4	
64	継続	鯉６次産業化プロジェクト	全国市町村別第１位の生産量を誇る食用鯉を郡山ならではの食材として定着させると共に、新たな食文化の創造と地域の活性化を目指します。 〇鯉に恋する郡山プロジェクト・鯉食キャンペーンの実施	農商工部園芸畜産振興課	2.3 8.4	
65	拡充	農福連携推進事業	農福連携の制度理解を促進し、農業者と障がい福祉サービス事業所とのマッチングによる障がい者の農作業体験を実施しながら、障がい者が農業で働きやすい環境づくりを進めます。	農商工部園芸畜産振興課	2.4 8.5	

第二次郡山市協働推進基本計画_2025年度実施計画

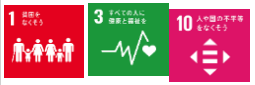
No.	2025区分	事業名	事業計画（2025） （実施予定及び数値目標等）	担当所属	SDGsゴール．ターゲット	SDGsの取り組み
66	継続	郡山地域産業６次化推進事業	本市農林水産物等の付加価値向上や農林漁業者の経営向上及び地域の雇用拡大などを目指し、郡山市6次産業化推進計画に基づき、農業をはじめとするあらゆる業界の垣根を越え、6次産業化によるイノベーションが起きるよう、地域が一体となった取り組みを推進します。	農商工部園芸畜産振興課	2.3 8.4	
67	拡充	農商工連携推進事業	市内商工団体、農業団体等との協奏により、こおりやま広域圏内の事業者間連携によるマーケットメイキングを支援するとともに、農・福・商・工の各分野の連携強化、効果的な販路開拓等を支援するため、ウェブサイト「こおりやま農福商工連携企業・団体ガイド」を活用した情報発信・マッチングを推進します。	農商工部産業雇用政策課	8.3	
68	継続	郡山産品販路拡大事業	本市への進出企業と地元企業及び地元企業間のマッチング等を行い地元産品の販路拡大を図ります。 〇「こおりやま産業博」の開催	農商工部産業雇用政策課	8.3	
69	拡充	創業・事業承継支援事業	郡山市創業支援等事業計画に基づく創業支援等事業により創業者を育成するとともに、新たな事業展開や事業承継に取り組む中小企業者を支援します。 〇スタートアップ支援補助金など 〇事業承継支援補助金、事業承継セミナーなど （実施予定及び数値目標） 〇支援対象者数　10者 〇セミナー・交流会等開催回数　7回	農商工部産業雇用政策課	8.3	
70	拡充	こおりやま中小企業活性化事業	中小企業の成長発展、持続的発展を目指し、様々な課題に応じた取り組みを実施します。	農商工部産業雇用政策課	8.3	
71	継続	商店街等支援事業	商店街等が行う街並みの整備やイベントなどの賑わいをつくるための事業を支援し、地域の活性化を図ります。 （実施予定及び数値目標） 〇商店街等賑わいづくり事業費補助金交付件数　13件 〇商店街等照アップ事業補助金交付件数　57件	農商工部産業雇用政策課	8.3	
72	拡充	旅行誘客推進事業（インバウンド・国内交流）	外国人観光客の誘客（インバウンド）や国内旅行者の誘客（国内交流）を図り、地域消費による地域の経済活性化を図ります。 〇台湾・タイのインバウンド誘客促進	文化スポーツ観光部観光政策課	17.17	

第二次郡山市協働推進基本計画_2025年度実施計画

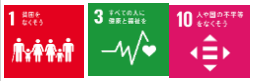
No.	2025区分	事業名	事業計画（2025） （実施予定及び数値目標等）	担当所属	SDGsゴール.ターゲット	SDGsの取り組み
73	継続	産業イノベーション事業	産総研福島再生可能エネルギー研究所、ふくしま医療機器開発支援センターを核とした再エネ・医療機器関連産業の更なる集積・地域企業の育成を推進します。また、研究機関や産業支援機関等との連携により地元企業のシーズ支援等を行い、新事業・新産業の創出を図ります。 〇連携推進事業による共同研究等の数　13件 〇地域ベンダー等との連携によるDX化数　２件	農商工部産業創出課	8.2 8.3 9.b	
74	継続	知的財産活用推進事業	協力協定を締結している日本弁理士会や「郡山地域研究機関ネットワーク形成会議」及び「郡山市学術連携推進会議」の構成団体並びに大企業や関連自治体と連携し、知的財産に関する普及啓発から中小企業における利活用まで一体的に支援を行います。オープンファクトリー等の開催に加え、知的財産出前講座を開催します。 〇産産・産学等の連携件数　２件 〇発明工夫展出品件数　100件	農商工部産業創出課	9.b	
75	拡充	空家等対策事業	安全・安心に暮らせる居住環境を確保するため空き家の適切な管理を推進します。 〇所有者等への助言又は指導による改善件数(単年)：75件	建設構想部住宅政策課	11.2 11.3	
76	継続	こおりやま公民協奏エリアマネジメント推進事業	再開発事業等で整備された公共空間を民間主導でエリア内で有効活用されることを促し、中心市街地エリアでエリアマネジメントの取組みを普及させ、公民協奏による持続可能なまちづくりを行います。 〇エリアプラットフォーム運営 〇イノベーション拠点形成社会実験業務 〇都市間連携プロジェクトモデル都市	都市構想部都市政策課	11.a	
77	継続	公園整備事業	地域住民の憩いの場、活動の場として、日常的な利用に供される都市公園の整備を図ります。	都市構想部公園緑地課	11.7 11.b	

No.	2025区分	事業名	事業計画（2025） （実施予定及び数値目標等）	担当所属	SDGsゴール.ターゲット	SDGsの取り組み
		◆基本施策７　協働で進める安全・安心なまちづくり				
78	継続	地域防災充実事業	災害から市民の生命、身体及び財産を守るため、防災会議を開催するとともに、防災計画の見直しや「わが家の防災ハンドブック」の改訂、避難所表示板の設置など各種防災啓発事業を行います。 〇避難場所看板整備率　81％	総務部防災危機管理課	11.5 11.b 13.1	
79	再掲	防災情報発信事業	（施策３再掲） 災害による被害の未然防止・拡大防止を図るため、多様なメディアを活用し、災害時の情報を市民や関係機関へ迅速に提供する情報発信体制を整備します。 〇配信登録者数（メールマガジン等）　　3,600人 〇X(旧Twitter）とFacebookのフォロワー数　　3,800人	総務部防災危機管理課	11.5 11.b 13.1	
80	継続	防災啓発事業	防災ハンドブックの活用等により、防災知識の普及啓発を図るとともに、全市一斉の防災訓練を実施し、防災意識の高揚と災害対応能力の向上を図ります。また、消防団や防災士等と連携したオンラインによる出前講座を実施するなど、子ども達への防災教育の充実を図ります。	総務部防災危機管理課	11.5 11.b 13.1	
81	継続	自主防災組織活動支援事業	各地区の防災体制を強化するため、自主的に防災活動を行う自主防災組織に対する支援を行います。また、地域住民や関係機関・団体と連携し作成する「地区防災マップ」への積極的支援を行い、地域における防災力の向上に努めます。	総務部防災危機管理課	11.5 13.1	
82	継続	交通安全活動事業	交通事故をなくすため、セーフコミュニティ活動を推進しながら、交通安全教室、市民大会等を実施するとともに、交通安全活動団体の活動を支援します。また、高齢者の運転免許証の自主返納を促し、高齢運転者が原因となる交通事故の防止を図ります。 〇交通安全教室実施回数　180回 〇統合型GISに県警本部データを落し込んだ交通事故マップの作成及び活用	市民部セーフコミュニティ課	3.6 11.2	
83	継続	郡山市防犯まちづくり推進事業	セーフコミュニティ活動におけるデータ分析と市、市民、事業者、警察等の関係機関が協働の取組により、市全体で犯罪防止と暴排に配慮したまちづくりを進めます。 〇年度中にパトロール用品を支給した団体数　10団体	市民部セーフコミュニティ課	16.1 16.2 17.17	

第二次郡山市協働推進基本計画_2025年度実施計画

No.	2025区分	事業名	事業計画（2025） （実施予定及び数値目標等）	担当所属	SDGsゴール．ターゲット	SDGsの取り組み
84	継続	セーフコミュニティ推進事業	「けがや事故は、原因を究明することで予防できる」というセーフコミュニティの理念のもと、データをもとに地域の実状を分析し、市、市民、関係団体者等が協働による安全で安心なまちづくりを推進します。また、庁内の推進体制の充実を図り、全庁横断的なセーフコミュニティ活動を推進します。さらに、各地区、地域でのセーフコミュニティ活動の体制を構築をサポートし、全市的な取り組みを行います。 〇対策委員会等の活動　31回 〇事業説明　100回	市民部セーフコミュニティ課	3.4 3.6 5.2 11.3 13.1 13.3 16.1 16.2 17.17	
85	継続	重層的支援体制整備推進事業	「包括的な相談支援」「参加支援」「地域づくり」を一体的に実施し、地域共生社会の実現を図ることを目的とする重層的支援体制整備事業推進に当たり中核を担う事業として、多分野・多機関に渡る課題の支援調整を行う多機関協働事業を実施します。また、地域と協働での包括的支援体制構築のための地域づくりに取り組みます。	保健福祉部保健福祉総務課	1.3 10.2 17.17	
86	継続	福祉まるごと支援事業	家族や地域社会の変化に伴い複雑化する支援ニーズを踏まえ、「ダブルケア」や「8050問題」など、一つの相談支援機関だけでは対応困難な課題を解決するため、市民や世帯が抱える複合的かつ多様な生活課題を「丸ごと」受け止め、様々な機関をつなぎながら、世帯等に寄り添った支援を行う相談員を市内３か所に配置し、多機関の協働による包括的な相談支援体制の構築を行います。 〇他の相談支援機関等へコーディネートした割合目標値　50%	保健福祉部保健福祉総務課	1.3 10.2 17.17	
87	拡充	避難行動要支援者避難支援体制管理事業	高齢者や障がい者等の災害時の安全確保を図るため、避難支援体制の管理を行います。	保健福祉部保健福祉総務課	1.3 1.5 11.5	
88	継続	認知症高齢者家族支援事業【介護保険】	認知症などにより、はいかいのおそれのある高齢者等の安全を確保するため、家族に対し、高齢者等が外出した際の所在が確認できる位置情報探索機器の貸し出しや、緊急連絡先等が確認できるＱＲコードの配付を行います。また、関係機関と構築したＳＯＳ見守りネットワークの充実強化を図ります。	保健福祉部地域包括ケア推進課	1.3 3.8 10.2	
89	継続	認知症総合支援事業【介護保険】	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるために、認知症初期集中支援チームや認知症地域支援推進員の配置・認知症カフェの設置などにより認知症の方や家族等への支援を行います。	保健福祉部地域包括ケア推進課	1.3 3.8 10.2	

第二次郡山市協働推進基本計画_2025年度実施計画

No.	2025区分	事業名	事業計画（2025） （実施予定及び数値目標等）	担当所属	SDGsゴール.ターゲット	SDGsの取り組み
90	継続	一般介護予防事業【介護保険】	高齢者自らがより介護予防に関心をもてるよう、親しみやすく継続して取り組めるような運動を広く周知するとともに、高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民主体の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進します。	保健福祉部地域包括ケア推進課	1.3 3.8 10.2	
91	継続	生活支援体制整備事業	協議体及び生活支援コーディネーターを配置し、支えあいによる地域づくりを行うことで、高齢者が住み慣れた地域で安心して在宅生活を継続していくために必要な多様な生活支援・介護予防サービスを整備します。	保健福祉部地域包括ケア推進課	1.3 3.8 10.2	
92	継続	介護予防・生活支援サービス事業【介護保険】	地域の実情に応じて、住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することで、地域の支え合い体制づくりを推進し、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等を可能とします。	保健福祉部地域包括ケア推進課	1.3 3.8 10.2	
93	継続	自殺対策推進事業	自殺防止を図るため、自殺対策に携わる人材の育成や自殺予防に関する知識の普及啓発、相談体制の強化、うつ病家族教室等を継続的に実施するとともに、「生きることの包括的支援」に係る庁内外関係機関、セーフコミュニティ推進協議会自殺予防対策委員会との連携により総合的な自殺対策の推進を図ります。 〇精神科医師によるこころの相談　6回 〇心理士によるこころの健康相談　40回 〇精神保健福祉士による電話相談　50回 〇自殺予防講演会　３回 〇ゲートキーパー養成研修会（若年層対象）　20回	保健福祉部保健所保健・感染症課	1.3 3.4 10.2 17.17	
94	継続	通学路等交通安全確保事業	「郡山市通学路交通安全プログラム」に基づき、道路管理者、警察、学校、地域の関係団体が合同で通学路の交通安全点検を行い、交通安全対策の継続的な強化を図ることにより、児童生徒を交通事故から守ります。	学校教育部学校教育推進課	3.6 11.2	
95	継続	スクールカウンセラー配置事業	スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーが学校や関係機関と連携しながら、不登校をはじめとする様々な悩みや問題行動、児童虐待や家庭の経済問題等の改善にあたり、児童生徒の学校生活への適応を支援します。また、スーパーバイザーによるスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーへの指導助言を行い、専門性の向上を図ります。 〇スクールソーシャルワーカーの増員（2026年度までに１名増員予定） 〇市単独ＳＣ配置校相談件数（令和７年度推定　10,000件）	学校教育部総合教育支援センター	4.5	